

会長あいさつ

会長 相澤 益男 (東京工業大学長)



21世紀に入り、我が国は司法、行政の様々な分野で改革が進められております。高等教育に関しても平成10年に旧大学審議会の答申「21世紀の大学像と今後の改革方策」以後の僅かな期間において、国立大学の法人化をはじめとして専門職大学院制度の創設や大学等の評価機関による事後評価制度の導入など、大きな改革が実施されてきました。本年1月には中央教育審議会が「知識基盤社会」における「我が国の高等教育の将来像」を明らかにされたことは記憶に新しいところです。

このような高等教育を取り巻く環境が大きく変化するとともに、国立大学に関しては法人化という明治以来の大改革が行われたこともあり、その存在意義をめぐって国立大学内外で議論があることもご案内のとおりです。今回の中央教育審議会の答申では、国立大学に求められる使命が期待とともに述べられておりますが、その機能において国立大学と公・私立大学とを明確に区分することは易しくありません。

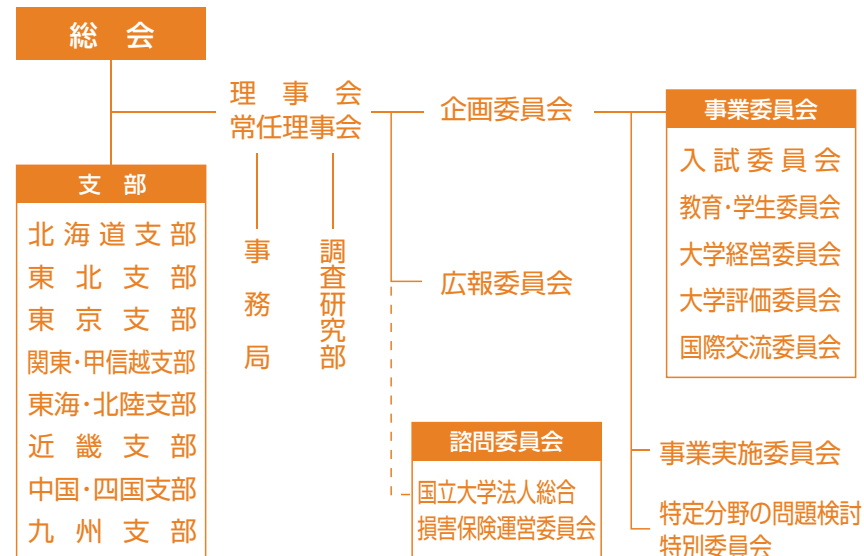
中央教育審議会が整理された今後の国立大学の役割を踏まえつつ、大切なことは、国立大学は明治以来の長い歴史の中で、国家の意思により設置され国費により育成されて、多様な学問分野において膨大な知的蓄積を有しながら高度な研究・教育上のポテンシャルを保持している事実であります。21世紀においても国立大学は我が国の知的財産であり、学術の中心として、優れた人材育成等において、国の発展のために今後ともその実力と知的資源が活用されねばなりません。

図らずもこの度、国大協会長の重責を担うこととなりました。本協会は、国の知的財産である国立大学の教育・研究・社会貢献など多様な活動の質的な向上を支援することを目的としています。国立大学は法人化されたことにより、政府との関係においてこの1年間のうちに意識面で相当の変化がありました。また、個々の大学間でも、独立性がより強くなり、それぞれが個性・特色を発揮して更に発展しようとしています。

私は、これらの変化を直視して、幅広い社会の各方面の関係の皆様のご理解とご支援を得ながら、政府との間では適切な緊張関係を保ちつつ新たな連携・協力関係の構築をお願いし、国立大学とはそれぞれの大学の個性や事情を尊重しつつ緩やかなネットワークを組んで、我が国の高等教育と国立大学の発展のために尽力する覚悟であります。

本協会への温かいご指導をお願い申し上げ、ごあいさつといたします。

組織図



役員名簿

理事(会長)・・・相澤 益男【東京工業大学長】

理事(副会長)・・・小宮山 宏【東京大学長】

理事(副会長)・・・梶山 千里【九州大学長】

理事(専務理事)・・・松尾 稔【名古屋大学名誉教授】

理事(常務理事)・・・諸橋 輝雄【国立大学協会事務局長】

理事・・・中村 睦男【北海道大学長】

理事・・・吉本 高志【東北大学長】

理事・・・三浦 亮【秋田大学長】

理事・・・池端 雪浦【東京外国語大学長】

理事・・・杉山 武彦【一橋大学長】

理事・・・岩崎 洋一【筑波大学長】

理事・・・古在 豊樹【千葉大学長】

理事・・・林 勇二郎【金沢大学長】

理事・・・平野 眞一【名古屋大学長】

理事・・・尾池 和夫【京都大学長】

理事・・・宮原 秀夫【大阪大学長】

理事・・・能勢 隆之【鳥取大学長】

理事・・・相良 祐輔【高知大学長】

理事・・・崎元 達郎【熊本大学長】

理事・・・永田 行博【鹿児島大学長】

監事・・・飯田 嘉宏【横浜国立大学長】

監事・・・出塚 清治【東陽監査法人代表社員】

事業内容

●国立大学が質の高い教育、学術研究及び社会貢献を推進するために必要な事業

- 国立大学の入学者選抜の在り方に関する調査研究、指針の作成
- 大学入学者選抜制度に関する調査研究、提言
- 学生の修学環境の整備、提言
- 学部教育の在り方に関する調査研究
- 大学評価に関する諸問題について調査研究、対応
- 実施された評価の追跡調査、検証、シンポジウムの実施

●自主的政策立案、国の高等教育政策や学術研究政策等に関する政策提言のための調査研究

- 高等教育・学術研究に関する諸課題について調査研究、政策提言
- 高等教育・学術研究の諸課題に関するセミナー等の実施
- 国立大学法人制度、仕組み、運用等に関する諸課題の協議、改革・改善の要請
- 国立大学関係予算の確保、対応
- 国立大学に関する基本問題の調査、研究、提供
- 質の高い教育、研究等に関する情報・資料の収集、分析、提供

●国際パートナーシップを基本とした国際交流事業

- 主体性を持った戦略的な国際交流の在り方の調査研究、検討、実施
- 公私立大学関係団体との連携・協力による諸外国の大学関係団体等との国際交流事業の実施
- 国際交流に関する国内での活動支援

●国立大学法人の経営に関する支援

- 人事・労務・財務・施設その他大学の経営環境の改善に関する検討、支援、諸情報の収集、提供
- 国立大学法人の職員の資質向上のための各種研修会等の企画、実施、支援
- 国立大学法人のリスクマネージメントの支援と総合損害保険の改善、相談対応

●その他目的を達成するために必要な事業

- 国立大学に関する広報活動
- 国立大学に関する情報の収集、提供
- 国立大学協会の支部の活動に関する支援